

1 職員の任免及び職員数に関する事項

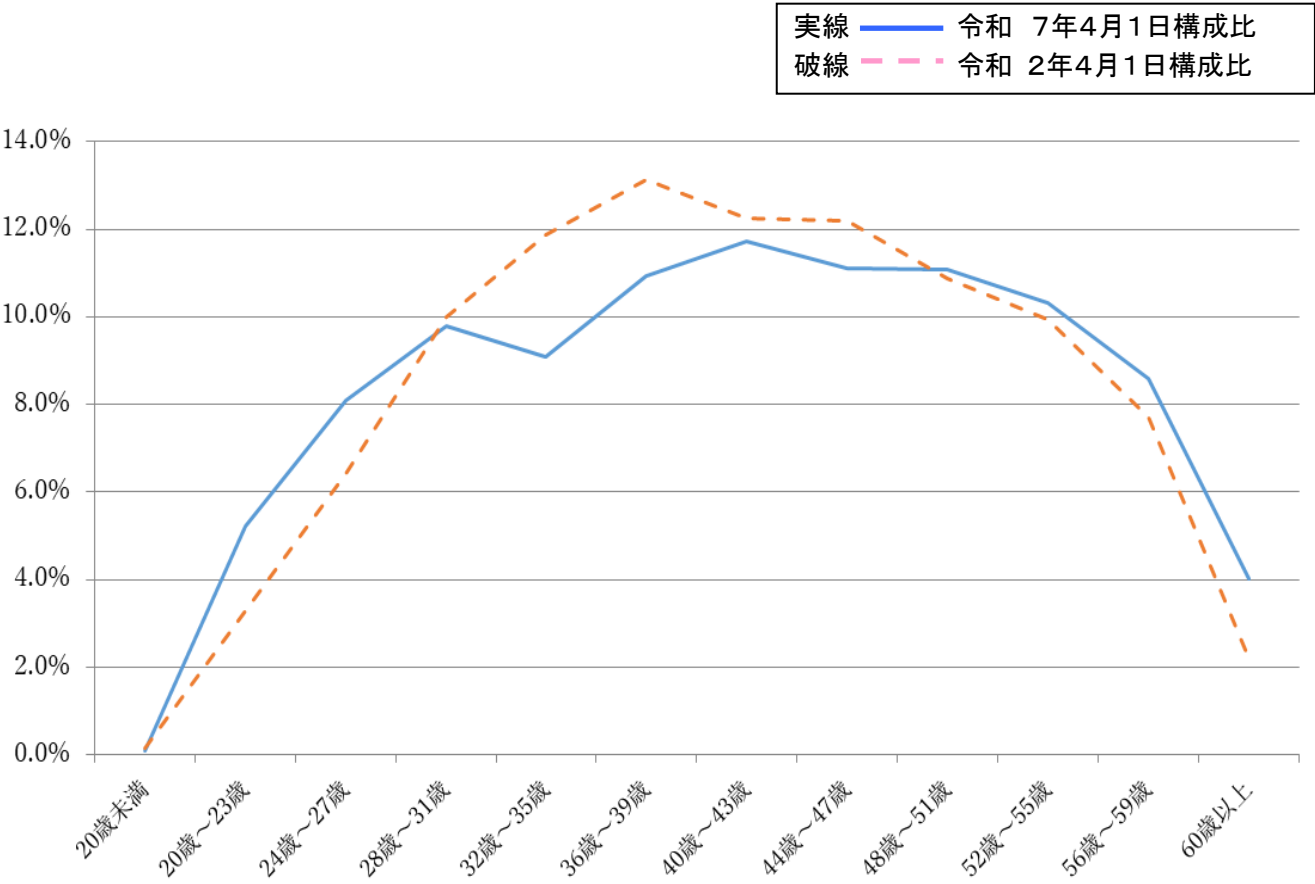
(1) 職員の総数(各年4月1日現在)

一般職の職員の条例上の定数と現在の職員数(定数の範囲内で職員を置いています。) 単位:人

区 分	令和7年	令和6年
職員定数	2,002	2,002
職 員 数	2,014 (38)	1,992 (31)
	920 (19)	917 (13)

- (注) 1 職種には、一般行政職、税務職、福祉職、教育職、技能労務職、消防職、医療職があります。
2 「職員数」の上段は、大和市職員定数条例の対象外となる職員を含んでいます。
3 「職員数」の下段は、女性の職員数であり、内数です。
4 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外数です。
5 職員定数及び職員数には教育長を含みません。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



単位:人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2	105	162	197	183	220	236	224	223	208	173	81	2,014

(3) 全職員の平均年齢(各年4月1日現在)

単位: 歳

区 分	令和7年	令和6年
平均年齢	42. 1	42. 4

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

単位: 人

区 分			令和7年	令和6年	対前年 増減数	主な増減理由
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	1 0	1 0	0	【総務】 国勢調査対応+2 電子決裁システム導入対応+1 コンプライアンス推進課設置+5 【民生】 欠員補充+2 こども家庭支援センター対応+1 【衛生】 ゴミ収集受付体制見直し対応+1 【農林水産】 地産地消業務業務増対応+1 【土木】 欠員補充+1
		総務	2 6 6	2 5 5	1 1	
		税務	7 5	7 1	4	
		労働	2	2	0	
		農林水産	1 0	9	1	
		商工	1 2	1 2	0	
		土木	1 2 0	1 1 8	2	
		民生	2 9 2	2 8 3	9	
		衛生	1 7 0	1 6 7	3	
		小計	9 5 7	9 2 7	3 0	
	教育部門		1 3 3	1 4 1	▲ 8	学校給食調理委託化▲8
	消防部門		2 5 1	2 4 0	1 1	採用計画に伴う増員+11
	小計		1, 3 4 1	1, 3 0 8	3 3	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 54.9 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 68.58 人)
部 門 公 営 企 業 等 会 計	病院		5 6 2	5 7 5	▲ 1 3	当初欠員等
	下水道		3 9	3 9	0	
	その他		7 2	7 0	2	欠員補充+1
	小計		6 7 3	6 8 4	▲ 1 1	
合計			2, 0 1 4 [2, 0 0 2]	1, 9 9 2 [2, 0 0 2]	2 2	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 82.45 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 類似団体の人口 10,000 人当たり職員数は「類似団体職員数の状況(令和6年4月1日現在)」による。

(5)職員数の推移

(各年4月1日現在) 単位:人

区分 部門		令2年	令3年	令4年	令5年	令6年	令7年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	職員数	894	878	886	907	927	957	63 (7.0%)
	増 減		▲16	8	21	20	30	
教 育	職員数	140	131	133	140	141	133	▲7 (▲5.0%)
	増 減		▲9	2	7	1	▲8	
消 防	職員数	238	238	233	232	240	251	13 (5.5%)
	増 減		0	▲5	▲1	8	11	
公営企業 等会計	職員数	648	652	668	678	684	673	25 (3.9%)
	増 減		4	16	10	6	▲11	
計	職員数	1,920	1,899	1,920	1,957	1,992	2014	94 (4.9%)
	増 減		▲21	21	37	35	22	

(注)1 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を示します。

2 上記人数には教育長を含みません。

(6)職種別・採用方法別職員数

採用方法は、試験による採用と選考による採用とがあります。

試験採用については、例えば、一般行政職等の1次試験は、適性検査を主な内容、2次試験以降は面接試験を主な内容としています。また、選考採用については、書類選考、面接選考を主な内容としています。

単位:人

区 分	令和6年度			令和5年度		
	試験採用	選考採用	合 計	試験採用	選考採用	合 計
一般行政職等	72	22	94	83	35	118
	38	13	51	39	28	67
技能労務職	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
消防職	13	0	13	5	0	5
	2	0	2	0	0	0
医療職	0	38	38	0	58	58
	0	18	18	0	38	38
合 計	85	60	145	88	93	181
	40	31	71	39	66	105

(注)1 各職種の下段は、女性の採用者数であり、内数です。

2 一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。

(7)職種別・事由別退職者数(令和6年度)

※退職には、以下の事由の退職があります。

- ・定年退職 …………… 定年(60歳以上)により退職する場合
- ・勧奨退職 …………… 人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合
- ・定年準用退職 …… 10年以上勤務し、50歳以上60歳未満で退職する場合
- ・自己都合退職 …… 本人の都合により退職する場合
- ・その他 …………… 死亡による退職、任期満了(任期付職員)、割愛退職等

単位:人

区 分	定年	勧奨退職	定年準用	自己都合退職	その他	合 計
一般行政職等	24(8)	0(0)	5(4)	26(34)	31(37)	86(83)
うち管理職	5(4)	0(0)	1(2)	0(0)	5(2)	11(8)
技能労務職	10(2)	0(0)	2(0)	0(0)	7(3)	19(5)
うち管理職	—	—	—	—	—	—
消防職	3(2)	0(0)	1(0)	2(2)	0(0)	6(4)
うち管理職	1(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
医療職	4(0)	0(0)	3(3)	57(44)	9(5)	73(52)
うち管理職	2(0)	0(0)	0(2)	3(1)	1(0)	6(3)
合 計	41(12)	0(0)	11(7)	85(80)	47(45)	184(144)
うち管理職	8(6)	0(0)	1(4)	0(1)	6(2)	18(13)

(注) 1()内は令和5年度の状況です。

2一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。

(8)再任用の採用者数(令和6年度)

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

単位:人

区 分	常時勤務	短時間勤務
一般行政職等	0(5)	0(4)
技能労務職	0(4)	2(2)
消 防 職	0(0)	1(0)
医 療 職	0(3)	0(0)
合 計	0(12)	3(6)

(注) 1()内は令和5年度の状況です。

2 職種は再任用時の職種です。

3 一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。

(9)公益法人、営利法人等への派遣の状況(令和6年度)

公益法人等のうち、その業務が大和市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要な場合、職員を派遣することができます。平成23年度から、公益法人等への職員の派遣は行っていません。